

[論 説]

日韓の在日コリアンをめぐる ミュージアム展示の現状と 意義

山口 祐香*

はじめに

本稿の目的は、日韓で近年設立が相次ぐ在日コリアン¹関連のミュージアム²について、その設立過程と展示内容を比較・分析し、両国社会における在日コリアン認識の一側面を把握することである。

在日コリアンとは、近代日本の朝鮮半島に対する植民地支配を契機に生まれた歴史的存在である。1910年の韓国併合を前後して、出稼ぎや留学、徴用など様々な理由で多くの朝鮮人が日本に渡り、植民地解放後も約60万人が日本国内に留まった。かつて「帝国臣民」であった彼らは、1952年のサンフランシスコ平和条約発効により日本国籍を喪失し、「外国人」として「在日」する戦後を生きることとなった。更にこの間、東西冷戦下で朝鮮半島の南北分断が起こり、在日コリアンたちを取り巻く政治的社会的状況も日本・韓国・北朝鮮という三つの国家の狭間で翻弄されるようになった一方で、エスニック・マイノリティとなった彼らの存在はいずれの国家の「歴史」においても周縁化されてきた。

しかし、日本社会における構造的な民族差別にさらされながらも、在日コリアン社会では自らを取り巻くポストコロニアルな諸問題の解決と、生活上の権利や主体性を求めたり、独自の歴史文化や言語を保存・継承したりするための様々な運動が全国各地で展開されてきた。その過程で、1990年代以降から活発化したのが、両国のナショナルヒストリーの中で捨象されてきた在日コリアンの歴史文化を展示する、民間ミュージアムの設立運動である。

在日コリアンをめぐる人文社会科学分野での先行研究は膨大な蓄積がある一方で、ミュージアムという観点からの研究は、文公輝（2004）・橋本（2008）・李美愛（2018）・山口（2020）などが散見される程度である。これらの先行研究では、1980年代以降加速したグローバル化を背景に、日本で生まれ育った在日コリアンの若い世代や、過去の植民地支配をめぐる日本人の歴史認識に働きかけ、地域社会における多文化共生を模索してきた日本の市民たちの運動が各地のミュージアム設立を下支えしてきていることが明らかにされて

* 神戸大学大学院国際協力研究科特命助教

いる。特に2000年代以降、日本国内では在日コリアンの歴史をテーマにしたミュージアムの開館が相次いでいることに加え、韓国でも初めて在日コリアンの常設展示を備えたミュージアム―「移民博物館」(仁川市／2008年開館)と「在日韓国人記念館」(ソウル特別市／2022年開館)―が開館した。これらのミュージアムの設立や展示内容は、従来の日本国内における現象としてのみならず、そのルーツの1つである韓国の事例も含めて検討されるべき過程に來たといえよう。

ただし、後述するように、諸々のミュージアムにおける歴史展示は「中立である」ことを意味しない。むしろミュージアムとは、対象をめぐる同時代における学術研究の蓄積や社会状況、行政や国家の施策など、様々な要素の影響を受けながら、展示する側の意図によって取捨選択された史料やストーリーが展示される社会教育の場である。すなわち、日韓のミュージアムにおける在日コリアンの歴史展示を分析することは、在日コリアンをはじめマイノリティをめぐる当該社会の取り組みや認識の現在地を考察する上で有効な知見を提供することに繋がると考えられる。

そこで本稿は、まずミュージアムと多文化共生に関する先行研究を提示した上で、日本における在日コリアン関連のミュージアムについて、主にその設立経緯と目的、運営主体、展示概要などに主軸を置きながら概観する。更に、まだ先行研究がほぼ無い韓国の在日コリアンミュージアムについても同じく整理を行い、最後にそれらを比較した上での考察を述べ、今後より詳細な学術研究に繋がる叩き台を示したいと考える。

調査方法としては、刊行史料や新聞記事などを中心にした文献調査に加え、2023年から2024年にかけて各ミュージアムでの現地調査を行った。

1. ミュージアムと多文化共生をめぐる先行研究

「日本は単一民族国家である」という前提に疑問が呈せられるようになって既に久しい。言うまでもなく、古来より日本列島には、先住民族のアイヌ、琉球民族、旧植民地である朝鮮や台湾の出身者など、多様な民族

的文化的背景を持つ人々が住んできた。彼らの多くは、日本社会の中で過酷な民族差別を強いられつつも、市民としての権利獲得や偏見の克服を訴える粘り強い運動も展開してきた。更に、1990年代以降、東南アジアや南米等からのニューカマーが増加し、「多文化共生」の議論が提起され始め、2023年末時点で在留外国人の数は過去最多の341万にも達している。しかし、依然国レベルでの外国人政策は出入国管理政策が中心であり、在留外国人を社会の構成員として考え、入国後の社会への包摂に向けた社会統合政策は未だ不十分な状況である³。既に「多様」な日本社会の実情に対し、なおも単一の言語・国籍・民族・文化を持つ「国民」像が暗黙の前提にあり、有効な政策の整備や市民意識の変革は未だ途上にあると言えよう。

この「国民」像を考える上でミュージアムの存在は重要である。かつてアンダーソンが指摘したように、近代に登場した博物館を中心とするミュージアムという装置は、国家や国民という「想像の共同体」を形成する上で極めて重要な役割を果たしてきた⁴。翻って現代のミュージアムとは、国際博物館会議(ICOM)が「社会とその発展に貢献し、研究・教育・楽しみの目的で人間とその環境に関する物質資料を取得、保存、伝達、展示する公共の非営利常設機関」⁵と定義しているように、単に集めたモノを一方的に見せる場に留まらず、来館者が参加できる体験型のプログラムやワークショップを提供する場であり、地域住民の憩いの場となり、あるいは観光やまちづくりの拠点となるなど、その役割は多岐にわたっている。

一方で、こうした多様化するミュージアムの現状に対し、村田(2024)では、日本での先行研究が資料保存や展示、経営、市民教育の手法などを主な対象とした運営論への偏重を指摘した上で、「ミュージアムは社会と隔絶した場ではなく、歴史や記憶が日々更新される、あるいは政治的・経済的判断がダイレクトに影響する生々しい現場である」との見方に立ち、メディア論の知見を導入し、常に変化する社会とミュージアムの関係について論じている⁶。

更に村田は、ジェンダーやエスニシティ、宗教、性

的志向といった抽象的な多様性の概念を実感し、想像させ、他者の状況や視点を「内在化」させるミュージアムの可能性を挙げ、マイノリティの視点を積極的に取り入れ、そのエンパワーメントを目指す多彩な実践が取り組まれている欧米諸国での事例を紹介している⁷。社会の多様な人々の存在を示し、歴史的な差別の構造を可視化するのみならず、マジョリティの自己理解が揺るがされ、抑圧されてきた人々が声をあげる場となる点で、ミュージアムは「多様性の砦」となり得るのである。

なお、マイノリティ、とりわけ移民の歴史を取り上げたミュージアムは大きく2種類に大別される。すなわち、移民送り出し国に設立されその記憶を伝えるものと、移民受入れ国内に移民当事者や子孫たちの手によって作られ、移住先社会でエスニック・マイノリティとして生きた人々の経験やアイデンティティの多様性などについて可視化するものである。日本の事例で見れば、前者の観点からのミュージアムはいくつも存在する一方で、後者のそれは非常に少ない。日本社会には多様な民族的文化的背景を持つ人々が数多く存在しており、2020年には「国立アイヌ民族博物館」（北海道白老郡）が開館したことも記憶に新しいが、多くの公的なミュージアムで依然提示されるのは「日本」ないし「日本人」の歴史を巡るストーリーである。本稿の主題である在日コリアンのケースに限ってみれば、東京都江戸東京博物館、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館、国立ハンセン病資料館などで限定的に触れられているに過ぎず、在日コリアンの歴史が日本社会内で「負の歴史」として認識されている背景が指摘されている⁸。ただし、マイノリティと規定された人々自身による歴史展示の実現へ向けた努力が続けられているのも事実であり、日本には民設民営の在日コリアン関連のミュージアムが複数存在している。

先述の通り、日本では近年人口に占める在留外国人の割合が増加するにつれ、「多文化共生」や「多様性」が社会的課題として関心を集めている。また、本稿で比較対象として調査を行った韓国についても、日本と同じく深刻な少子高齢化が進行している一方で、

在留外国人数が200万人を超えたことで、本格的な移民の受容や社会統合に向けた議論の重要性が浮上している⁹。ただし日韓両国とも単一民族観が伝統的に根強いとされ、実社会における「多文化共生」の達成には根本的な政策の見直しや市民意識の成熟が必要な状況である。そうであるならば、多様性を可視化することで従来の一元的な国民イメージを解体し、様々な背景を持つ人々の存在を前提とした社会の輪郭を示す点で、ミュージアムは重要な役割を果たし得ると考えられる。

そこで以下本稿では、日韓で在日コリアンの歴史展示を行う様々なミュージアムの取り組みについて概観し、それぞれのミュージアムの特色や狙いを明らかにしていく。在日コリアンは近代の日朝関係史の中から生まれながら、いずれの社会でも「国民」の範疇から周縁化されてきた中で、在日コリアンの歴史を保存・継承しようとする人々の越境的な実践が蓄積され、近年のミュージアム設立に影響を及ぼしているからである。なお、日韓はそれぞれ在日コリアンの受け入れ国と送り出し国であることから、在日コリアンに向けるまなざしにも微妙な差異が存在することに留意しなければならない。その上で、在日コリアンの包摂に関わる展示の在り方や関係者の言説について取り上げていく。

Ⅱ. 日本における在日コリアンミュージアムの変遷と現状

1. ミュージアム前史：植民地期から1970年代

「帝国日本」の所産である在日コリアンだが、1945年の日本の敗戦を機に、当時約200万人近くいたとされる日本国内の朝鮮半島出身者の多くが帰還し、解放直後の社会混乱や生活の安定を憂慮した約60万人が日本に残った。彼らは、戦後も過酷な貧困や民族差別にさらされつつも、祖国の国家建設を見据え、全国各地に民族団体を組織し、権利の擁護や互助、言語を始めとする民族教育などに取り組んでいった。1948年の韓国および北朝鮮の政府樹立、53年の朝鮮戦争勃発へと続く冷戦下の動乱は、在日コリアン社会内にも深刻

な分断をもたらす。在日コリアンたちは、祖国の平和統一を希求しながらも、在日本大韓民国民団（1945年結成、民団）と在日本朝鮮人総聯合会（1955年結成、総連）といった民族組織を主軸に、南北いずれかの国家を標榜するイデオロギー対立の時期が長らく続いた。

ミュージアムとは、何らかのモノやストーリーを収集・保存・展示しようとする動機の上に成り立つものだとなれば、公的扶助や教育・就職の機会から排除され、日々の生計を立てることに精一杯であった戦後当初の在日コリアン社会は到底そうした動機を持ち得ない状況にあった。更に、1960年代頃までの在日コリアン社会においては1世代を中心に「祖国志向」が主流であった点も重要である。すなわち、戦前から様々な理由で来日し解放を経験した人々の多くは、日本での生活をあくまでも故郷に帰還するまでの一時的な滞在と見なし、日本社会への同化を拒否し朝鮮人としての民族性を守りながら祖国統一に貢献するべきとの立場をとり、政治運動や反差別運動に身を投じていった。在日コリアンをめぐる歴史展示が長らく見られなかった背景には、このように在日コリアンがエスニック・マイノリティ集団として長らく戦後日本社会の関心の埒外に置かれてきた上に、在日コリアンの集団内部においても当事者による展示のための動機づけがなされて来なかった点が関係していたと考えられる。

しかし、1970年代に入ると潮流の変化が起こる。南北分断の状況が長期化する中で、日本で生まれ育った2世以降の世代が台頭し、「日立就職差別事件」（1970年）を始め、日本に根差した生活者として社会の様々な民族差別に立ち向かおうとする新たな運動への模索が見られ始めた。1965年の日韓基本条約締結に伴う「法的地位協定」の発効により、韓国籍の切り替えが増加する中で、青年期にある戦後生まれの2世たちは韓国か北朝鮮か、朝鮮民族として生きるか日本人へ同化するかという様々な葛藤を強いられた。彼らは高度経済成長期に人格形成を果たした世代であり、就職、結婚、子育てといったライフイベントに進む中で、日常的に浴びせかけられる民族差別に加え、就職時の国籍差

別、児童手当受給や公営住宅入居の制限、指紋押捺や地方参政権の獲得といった諸問題に直面し、差別社会への新たな意義申し立ての主体となっていく¹⁰。また、1970年代以降は日本社会における市民運動の盛り上がりも受け、在日コリアンをめぐる民族差別の問題に連帯する日本人市民の草の根運動も数多く登場した。

こうした社会状況の変化は、在日コリアンに関する歴史研究の変遷とも連動している。そもそも、研究対象としての朝鮮史あるいは在日コリアンの歴史は、日本のアカデミズムの中で長らく周縁に位置づけられてきた。その中で、外村（2004）は、日本での差別や無関心への対抗と、祖国との紐帯や朝鮮民族としての誇りの維持を掲げ、日本の帝国主義に抗する在日コリアンの運動史に焦点を当ててきた1950 - 60年代に対し、70年代以降の「祖国志向」の揺らぎが歴史研究の対象に与えた影響を指摘する¹¹。すなわち、日本国内で定住し、地域社会の中でいかに権利を獲得し、独自の文化を次世代に継承していくかが課題と持ち上がる中で、戦後の在日コリアン社会や個人の日常生活レベルの動向も含めた多様な領域へと広がるものになった。

2. 在日コリアンミュージアムへの胎動：1980 - 2000年代

そして、1980年代後半から90年代にかけ、在日コリアンのミュージアム設立に関する議論が市民社会の中で見られるようになる。その背景として、この時期、国際的な人権規範の高まりや日韓関係の進展の中で、歴史認識問題をめぐる論争が高まったことに加え、在日コリアン社会の世代交代が進み、1世の数が減ると共に、彼らの記憶や資料を保存し、新しい世代が在日コリアンとして民族的主体性をいかに確立していくかという「歴史の継承」の問題が喫緊の課題として持ち上がってきたことが挙げられる¹²。また、韓国の民主化やソウル・オリンピック開催が決定したことで、それまで隣国に関心を寄せて来なかった日本の一般市民の目線が変化し、民間交流が少しずつ拡大し始める中で、日本社会の中でも朝鮮半島の言語や歴史文化に触れられる機会が求められるようになった。

そこで、この時期の関西を中心に、在日コリアンや日本人市民の有志による韓国・朝鮮関連の展示交流拠点が相次いで作られ、在日コリアンを主体とした歴史資料の収集と展示、そして地域住民との交流を目指す試みが行われていた。たとえば、青丘文庫（神戸市灘区、1969～現在）、猪飼野朝鮮図書資料室（大阪市天王寺区、1977～1988）、学林図書室（大阪市生野区、1978～1995）、カラ文化情報センター（大阪市生野区、1987～不明）、錦繡文庫（尼崎市、1987～2012）、高麗美術館（京都市北区、1988～現在）などがほぼ同時期に存在していたことが分かっている¹³。

これらの施設の特徴として、まず、朝鮮史、在日コリアンの運動史や生活史、文化習俗に関わる文献や貴重な現物資料を収集保存するアーカイブとしての機能が強く、それらを広く地域住民に公開することで民族教育や国際理解の場として活用された点である。更に、各施設の名称が、青丘・錦繡（朝鮮の雅称）や高麗など、古朝鮮由来のものが多くことから分かるように、思想信条や国籍、南北のイデオロギーなどの差異を超えた協力と人的交流を促進する意気込みが込められていた。当時学林図書室のメンバーとして活動していた藤井（2015）は、こうした施設の存在について、在日コリアンが同胞たちと出会い、自らの背景を知ると共に、日本人にとっても日頃気付かない隣人を知る機会となったと振り返る¹⁴。いずれも個人の努力に大きく依った小規模組織であったがゆえに、大半が資金難や担い手の高齢化のため2000年代初頭までに無くなってしまったが、たとえば青丘文化ホール主宰者の辛基秀は設立当初から「在日朝鮮人歴史博物館」の構想に言及しているなど、在日コリアンのミュージアム設立に向けた市民の先行事例として跡付けることができよう¹⁵。

ミュージアムとして在日コリアンの歴史を扱うことは、近現代史における日本の植民地史や戦争責任に関わる内容であるため、公的な施設での歴史展示には限界があることから、現状は在日コリアン当事者や支援者たちによる私設ミュージアムが中心である。たとえば、1989年に開館した丹波マンガン記念館（京都市右

京区）は、マンガン鉱山における在日コリアン労働者の生活史や人権問題を取り上げた日本唯一の専門館である。元鉱山労働者の李貞鎬とその家族が中心となり設立されが、財政難を主な理由に2009年閉館となった。また、高麗博物館（東京都新宿区）は在日コリアンと日本人市民共同の設立運動によって2001年に作られ、「市民の、市民による、市民のための博物館」を掲げ、古代から現代までの日朝交流史や、植民地問題や在日コリアンの権利・差別問題を積極的に取り上げた展示を行っている。

その中で、解放後60周年を記念する2005年に在日韓人歴史資料館（東京都港区）が民団本部の建物内に設立された。同館の設立は、1990年代から在日コリアン研究者の朴慶植が提唱しながらも挫折した「在日同胞歴史資料館」構想を引き継いだ在日コリアン研究者らを中心に準備が進められ、民団や韓国政府の支援も受けながら、日本初の在日コリアンの歴史と文化に特化したミュージアムとして設立された点で画期的であった。

設立趣旨を見ると、「同胞たちは自らの生活と在日の歴史を重ね合わせて次世代に伝えていく大切さを感じることが出来ると思います。また多くの日本人は在日コリアンの歴史に触れることにより、日本の社会の中ではなかなか見えにくい「在日」の存在を知り理解を深めていくとともに、隣国との関係を考えるきっかけになると思います」として、展示への意図を述べている¹⁶。

確かに、同館の常設展示は植民地期の日本への渡航からはじまり、日本での労働と生活、解放後の帰国と残留、権益擁護運動と民族教育、文化・芸術活動まで多岐にわたる。また、文字資料や美術品のみならず、在日1世の生活道具や家族写真、民族学校で使われた教科書や制服、映像・音楽資料、昔のパチンコ台や飲食店の看板、市民運動のチラシやパンフレットなどを収集し、多角的な視点から在日朝鮮人史を展示しようとしている。公的な歴史の語りから取りこぼされてきた在日コリアンたちが歩んできた活動や生活の軌跡を物語るあらゆる資料を包括的に収集・展示することで、

若い世代の在日コリアンが歴史を自らの生活の中で学習し、継承する効果が期待されている。それは、日本史の中で在日コリアンの存在を無視、あるいは不当に隠蔽してきた日本社会に向けた闘いでもあったと言える¹⁷。

3. 地域の多様性に根差したミュージアムへの模索：

2020年代

本節の最後に、2020年代現在における在日コリアンミュージアムの現況について触れておきたい。近年顕著なのは、国内の主要な在日コリアンの集住地域を中心に、日本の植民地支配や在日コリアンそのものの歴史展示に限らず、所在する地域との歴史的文化的関連や多様性を意識したミュージアムづくりである。

たとえば、2022年4月に開館したウトロ平和祈念館（京都府宇治市）は、戦前の飛行場建設のため集められた朝鮮人労働者たちとその家族の集住地域として形成されたいわゆる「ウトロ地区」に設立された。同地区は戦後長らく行政の水道敷設や福祉の対象から排除されてきた経緯もあり、住民は過酷な住環境と貧困に悩みながらも助け合って生活し、また生活の権利を求める運動を活発に展開してきた。1980年代末には土地転売により、在日コリアン住民が一方的に「不法占拠者」とされ、強制退去の危機に直面した。しかし、国内での請願運動と国連人権委員会からの是正勧告に加え、2005年韓国の人権市民団体「地球村同胞連帯（KIN）」が「ウトロ国際対策会議」を結成して韓国民の募金や韓国政府の支援を促し、更に総連も全国募金で支援するなど、国境や組織の垣根を超えた支援運動が展開された。その結果、2007年に韓国国会が30億円の支援金を支出し、ウトロの一部の土地を買い取る合意書が締結され、まちづくりがようやく着手された。更に、ミュージアムの設立が準備される中、2021年8月には日本人による放火でウトロ地区の空き家数軒や展示予定だった多くの資料が焼失するなど、ヘイトクライムの被害にも見舞われた。

紆余曲折を経ながらも開館したウトロ平和祈念館の入り口には「ウトロに生きる ウトロで生きる」と書

かれた石碑が建ち、1階には地元住民と来館者が交流できるカフェスペースも併設されている。こうした祈念館の姿勢には、地域に根差した在日コリアンと日本人が手を携えて生き抜き、また日韓や南北の国境を越えた市民の連帯を象徴する場としてウトロ地区を顕彰し、人権と平和という普遍的価値を発信する思いが込められている。

2024年7月に筆者が祈念館を訪問した際、金秀煥副館長の話では、来館者の中には人権教育の先進事例としてウトロ地区の取り組みに着目する全国の教育委員会や市民団体関係者、韓国や欧米からの観光客なども含まれることが語られた。また、地元高校の探究学習の場としても活用され、実際に在日コリアン住民と高校生が交流を重ね、「怖い、危ない」場所としてウトロ地区に抱いていたイメージが変わったことも述べられ、偏見を克服する教育施設としての意義も果たしていると言える。

また、2023年4月には大阪市生野区に大阪コリアタウン歴史資料館が開館した。日本最大の工業都市として急成長した近代以降の大阪には、多くの朝鮮半島出身者が労働力として流入した。彼らの多くは、現在の生野区と東成区にまたがる「猪飼野」と呼ばれた地域に住み、道路や鉄道の敷設、河川や港湾の増設に関わる労働者、あるいは中小零細企業の下層職工として働き、1930年代以降は家族形態で定着を見せながら、日本最大の在日コリアンコミュニティを築いていった¹⁸。また、解放直後は大規模な闇市が出現し、総連・民団それぞれの対立する民族組織による運動が活発に行われると共に、多くの在日コリアン学生を抱えるこの地区の公立学校は民族学級の実践の場ともなった。更に1980年代には先述の私設ミュージアムの取り組みや「生野民族文化祭」などが始められ、在日コリアンの民族性を継承しつつ、地域社会への参画や住民との対話を促す様々な運動が試みられた。

また、生野区にはニューカマーも数多く流入しており、2024年現在人口13万人中約3万人の外国籍住民が居住し、全国1位の比率を誇る。住民の国籍も韓国・朝鮮籍に限らず約80か国にものぼることから、まち

づくりの基本理念に「異和共生」を掲げ、多国籍・多民族・多文化を前提とした行政や福祉が街全体の課題として取り組んでいる¹⁹。

この生野区にある御幸森商店街は、かつて「朝鮮市場」と呼ばれ地域住民の生活を支えてきた。1990年代からは「コリアタウン」の呼称が用いられ始め、2002年日韓共催ワールドカップや韓流ブームの影響で全国的な知名度を博し、2021年には「大阪コリアタウン」として整備された。この地域でのまちづくりや文化交流活動に取り組んできた徳山物産創業者の洪呂杓の子息である洪性翊や研究者らを中心に準備が重ねられ、洪呂杓のアトリエとして使っていた商店街内の建物を無償で提供する形で、民間民営のミュージアムとして大阪コリア歴史資料館が開設された。

資料館の建物の前には、在日コリアン詩人の金時鐘の詩を刻んだ「共生の碑」が置かれ、1階の展示スペースには写真資料や看板などの現物史料、タッチパネルでの詳細な歴史解説の展示を行っている。展示の主軸は、1920年代を起点に大阪へと移住した在日コリアンと彼らが根付いた「猪飼野」地域の近現代史である。近年の韓流ブームで生野コリアタウンには若者を中心に年間約200万人の観光客が訪れるが、資料館はこうした人々に向けて、現代の韓国文化のみならず、なぜこの地域に朝鮮半島出身者が多く居住し、コリアタウンが形成されたのかという歴史的背景を知ってもらうことを狙いとしている²⁰。実際館内にはカフェも併設され、コリアタウンを訪れた観光客が気軽に立ち寄り、展示を見ることができるよう動線が配慮されている。その上で、理事長の洪性翊が「在日と地域の日本人がともに暮らしてきた『共生』の証しにしたい」²¹と述べるように、国籍や民族を異にする様々な人々が助け合って作りあげて来た歴史的な地域の実践を意義づけようとしている。

現在筆者は、同館の展示パネルの改訂準備チームに加わっているが、日本人および在日コリアンの研究者や郷土史家、市民団体関係者などが集う会議において、この資料館が在日コリアン史の総体を紹介する資料館ではなく、あくまで生野コリアタウンを中心とした「地

域の歴史」を展示する場である点が共有されていることは興味深い。資料館から徒歩1分弱の場所には、閉校した御幸森小学校跡地を利用し、多文化共生のまちづくり拠点を目指して2023年に開館した「いくのコー・ライブズ・パーク（通称・いくのパーク）」もある。地域住民や観光客も巻き込みながら、在日コリアンをはじめ多様なエスニシティの人々の歴史的文脈や存在を可視化し、彼らをとりにくく課題への想像や理解を促す意味で、資料館の存在はこの地域における重要な多文化共生の拠点となりつつある。

更に、今後開館が予定されているミュージアムを二つ挙げておく。一つは、2024年秋開館予定の「神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム（仮称）」である。戦前からの在日コリアン集住地域である神戸市長田区では、多くの人々がゴム靴やケミカルシューズ産業の担い手として働き、「靴のまち長田」の発展を支えてきた。また1980年代以降、難民や労働力として来日したベトナム人も数多く流入し、ケミカルシューズ産業の担い手に加わった。1995年の阪神淡路大震災時に長田区は住宅倒壊や火災などで深刻な被害を受けた際、災害時の言語や文化の壁が課題として浮かび上がり、多文化共生をめざした震災復興が進められ、多言語ラジオ放送や外国籍住民も参加した商店街イベントなどが取り組まれている。

この長田区で、2010年と2012年に在日コリアンの生活写真展を開催した「神戸在日コリアン生活文化資料館（仮称）設立準備委員会」をはじめ、在日コリアンの民族教育や文化活動に取り組んできた民間の3団体が統合する形で、2014年に「一般社団法人神戸コリア教育文化センター」（代表理事・金信鏞）が発足し、現在新長田駅近くのビルの一角で交流スペースが運営されている。そして、2024年5月に、工事費用や展示物制作費など用いる300万円超のクラウドファンディングを達成し、同年のミュージアム開設に向けた準備が現在進められている。

クラウドファンディング用のサイトでは、ミュージアムの目的について、「在日コリアン自らのエンパワーメント」「地域のリソースセンターとしての学びの拠

点」「多民族多文化が共生する社会のための道しるべ」の3点を挙げ、長田区の在日コリアンの百年史を紹介する写真・映像資料、ケミカルシューズ産業史に関する資料、民族教育の軌跡を示す習字や作文などの展示や、図書セミナー室の開放、交流用カフェスペースの設置などを掲げている²²。

そして、神奈川県川崎市でも2023年に設立準備委員会が発足し、「多文化共生をめざす川崎歴史ミュージアム（仮称）」の2030年開館を目指す市民の動きが始まっている。京浜工業地帯の一角である川崎市も戦前からの在日コリアン集住地区であり、1980年代には、川崎市で長年在日コリアンの生活支援や識字教室を行ってきたキリスト教会を起点に指紋押捺拒否運動が全国的な広がりへと繋がった歴史も持つ。近年は、在日コリアンだけでなく、中国やブラジル、ペルーなどの出身者も住民として増えている。多民族・多文化のまちづくりが地域の主要課題となっていることを踏まえ、2005年に「川崎市多文化共生社会推進指針」を策定し、更に、2000年代は国内の極右団体によるヘイトスピーチが繰り返されたことが問題になり、2019年に全国初の刑事罰付きヘイトスピーチ禁止法が条例として採択された。

このように、川崎は地域社会に根差した在日コリアンの人権運動と、現在進行形の日本の排外主義との闘いが繰り返されている場所でもある。ミュージアム発起人代表である在日コリアン2世の宋富子は、「川崎の多様性の背景には、在日と日本人が手をつなぎ、共同作業で取り組んできた汗と涙がある」とした上で、川崎市における在日コリアンの歴史展示を手がかりに、地域の様々な人々が交流する場としての展望を述べており²³、「共生のまち・川崎」を象徴づけるようなミュージアムになることが期待されている。

Ⅲ. 韓国のミュージアムにおける在日コリアン展示の現状

1. 韓国における在日コリアン認識の変遷

言うまでもなく、在日コリアンのルーツは朝鮮半島にある。ただし、日本の植民地解放後、政治・社会・

経済の混乱と深刻な貧困に陥っていた韓国では、在日コリアンは「国民」の範疇に積極的に位置づけられないまま、長らく実質的な棄民政策が取られてきた。その背景には、当時の経済・社会状況により膨大な帰国民への支援策を取れなかった韓国政府の事情に加え、南北分断をもたらした冷戦体制期に「反共」を強力な国是とする中で、在日コリアンを「親日」「共産主義者」と見なし、十分な保護政策に乗り出してこなかった経緯が存在する²⁴。特に独裁政権期の韓国社会においては、民団と総連に分かれイデオロギー対立の渦中に置かれていた在日コリアンに対し、「半日本人」「アカ」「成金」といった否定的かつ偏ったイメージが広まっており、学術研究の領域においても、在日コリアンの問題はあくまで「日本の問題」と見なす「外部化」が見られた²⁵。ただし、在日コリアンと本国との関係は完全に断絶していた訳ではなく、朝鮮戦争時に在日コリアン青年らが「在日義勇軍」として参戦したほか、国家建設に関わる資金提供などを通じて韓国政府との接点を持ち続けた人々や、独裁政権に反対する民主化運動に身を投じる人々も数多く存在した。

そもそも近代の朝鮮半島では生活難や日本の植民地政策などを理由に、多くの朝鮮人が国外に移住しており、1945年時点で日本、中国、ソ連、欧米などに約450万人の在外同胞が存在していた²⁶。更に、朴正熙政権下では、国内の人口増加問題の解決と外貨獲得を目的に、労働力の海外輸出が国策として取り組まれ、多くの韓国人が移民としてアメリカや中南米、ドイツなどへ渡り、彼らの送金が国内の経済発展を大きく後押しした。

こうして世界中に「在外同胞」²⁷が拡大していく一方で、ようやくその保護義務が韓国憲法に明記されたのは、民主化を経た1987年のことである。この頃、民主化と韓国経済の発展、冷戦体制の崩壊とグローバリゼーションの加速が、在外同胞たちが住む諸国家と韓国との間の新たな人の流れを生み、在外同胞支援を求める声が高まると共に、韓国の国際化を推進する上で世界に広がる在外同胞社会とのネットワークを利用しようとする政府の戦略が見られるようになった。また、

民主化後の1980年代以降、日韓における歴史認識問題や元従軍慰安婦への補償問題などが韓国でも公論化する中で、それまで認知の枠外に置いてきた在日コリアンに対する市民の関心も少しずつ高まり始めた。その際、植民地期から解放直後の困難な社会状況の中で、民族アイデンティティや言語・文化を維持するために闘ってきた在日コリアン1世のライフストーリーがクローズアップされ、国際的な人権問題の文脈に意義づけられるようになっていく。在日韓人歴史資料館やウトロ平和祈念館の発足に際し、韓国政府や人権団体の支援があったことは先に確認した通りである。

また、近年では、2017年に韓国系アメリカ人作家のミン・ジン・リーが発表した小説『PACHINKO（パチンコ）』で、厳しい貧困や差別に直面しながらも生きる在日コリアン家族四世代の歴史が描かれ、アメリカでベストセラーになったことが韓国でも話題になった。同書は、2020年にはアメリカのAppleTV+で著名な日韓の俳優らを起用し配信ドラマ化され、全世界でヒットを記録している。タイトルともなったパチンコは、職業の選択肢が限られた在日コリアンにとって、長らく生計を立てるための主要な産業の一つであったが、『PACHINKO』のグローバルなヒットは、かつて韓国で「半日本人」「アカ」「成金」といったイメージに限定されていた在日コリアンの歴史に焦点を当て、植民地支配や資本主義構造の中で苦闘しつつも立ち向かう移民たちの物語として、普遍的な共感をもって読み替えられていく可能性を示唆している²⁸。

そして、現在約700万人を数える在外同胞への統合的な支援とネットワーク構築を目的に、在外同胞向けの住居、教育、観光などの情報提供やビジネス支援などを行う政府機関として2023年5月に「在外同胞庁」が発足し、本庁が仁川広域市内に設置された。同年、尹錫悦大統領は歴代大統領として初めて在日コリアン被爆者と面会し、在外同胞庁の施策の一環として韓国への招待を実現させた他、「韓国人の自負心をもってアイデンティティを継承」してもらうため、若い在外同胞への教育プログラムや韓国訪問を促進するとしている²⁹。こうした動きの背景には、現在韓国では、深

刻な少子高齢化に伴う人口減少と社会構造の転換が予測される中で、韓国にルーツを持つ在外同胞の存在感が以前にも増して高まっている現状が考えられる。

2. ミュージアムにおける在日コリアンの表象と包摂

以上で確認してきたように、歴史的に数多くの移民を送り出してきた韓国にとって、在日コリアンは主要な在外同胞の一角を占めてきた一方で、長らくその歴史や生活の実態に関心が寄せられてこなかった。そうであるならば、近年韓国で在日コリアン関連のミュージアム展示が行われるようになってきた状況は、長らく在外同胞の地位向上を求めて来た在日コリアン社会の韓国への働きかけに加え、韓国国内での在日コリアン認識の変化や、韓国政府が推し進める在外同胞への包摂策などを関連付けて見ていく必要があるだろう。

その現象を象徴づけるミュージアムの一つが韓国移民史博物館である。韓国移民史博物館はソウル市内から公共交通機関で約1時間半の仁川広域市月尾島の月尾公園内に開設された。仁川は1883年の開港以降貿易都市として発展し、日本、清国、欧米諸国などからの商人や宣教師らが住む外国人居留地が設置され、現在もその名残であるチャイナタウンや日本人街が観光地として有名である。更に、仁川駅からバスで15分ほどに位置する月尾島は、1920年代以降日本人による観光地開発が行われ、1945年以降はアメリカ軍基地として長らく一般市民の出入りが制限されてきた。2001年に制限地区が一般開放され、月尾公園やテーマパークなど、観光地としての再開発が進められてきた地域である。

この仁川港から1902年に韓国初の公式移民102名がハワイに向けて仁川港を出発したことを記念し、ハワイを始め在外同胞ネットワークの支援を得ながら仁川市が設立準備を進め、100周年を数える2008年に韓国移民史博物館が開館した。2024年8月に筆者が現地を訪問した。入館してまず正面に目にする説明板には、「先祖たちの海外での活躍や開拓者としての人生を称え、その足跡を後世に伝えるために、仁川広域市市民たちと在外同胞たちが共に思いをあわせ建立したもの

である」と書かれ、移民と仁川市の歴史の結びつきと共に、市民と在外同胞の連携が強調されている。

四つの部屋に分かれた常設展示は開港期の仁川の歴史に始まり、現代に至る韓国の在外同胞の歴史が時系列で紹介されている。ただし、全体的に20世紀のハワイを始めとするアメリカへの韓国系移民の歴史に重きが置かれており、移民の歴史的背景や現地での生活や文化、植民地独立運動との連帯などに関する史料やジオラマが展示されている。「国境を越え世界へ」と題した第三展示室では、近代以降、朝鮮半島周辺の各地域（中南米・中国・ロシア・サハリン・日本・中央アジア）に拡大した韓国系移民や、朝鮮戦争後の韓国社会の混乱と貧困の中で数多く生まれた韓国人の海外養子や、西ドイツへの看護師・鉱山労働者派遣事業などに関する史料が一挙に展示されている。

そして、第四展示室は仁川市とハワイ在住の在外同胞との交流事業を中心に、21世紀の韓国と全世界に広がる在外同胞ネットワークの連携について紹介している。総じて、近代以降の韓国が経験した植民地支配や朝鮮戦争といった記憶の中で、貧困や政治的理由のために海外へ移住せざるを得なかった人々が、移住先での生活苦や差別に直面しながらも様々な努力でアイデンティティを守り、解放後の韓国の発展に貢献してきたストーリーで展示全体が貫かれている。

この移民史博物館における在日コリアンに関する常設展示は第三展示室の一角にある。日本行き移民のコーナーでは、20世紀に留学や出稼ぎ、強制徴用などを理由に多くの移民が日本へ渡り、解放後も「在日同胞」として民族教育や反差別運動に取り組んできた経緯がパネルの解説と写真で紹介されている。筆者が訪問した際には、在日コリアンの生活道具や朝鮮学校の教科書、日本にある韓国学校の卒業証書、民族衣装などの寄贈品や、NHK大阪教育部が1984年に放送した番組『華麗なるチマチョゴリ』の台本が現物史料として展示されていた。この時興味深かったのは、1971年神戸で発足した市民サークル「むくげの会」の機関誌である『むくげ通信』（1975年11月号、1976年3月号）が展示されていた点である。むくげの会は、1960年代

の出入国管理法案反対運動の中で、韓国・朝鮮をめぐる政治問題や在日コリアンの人権問題に関心を持つ日本人によって作られ、現在まで朝鮮の文化・歴史・風俗・言葉を勉強する著名なサークルとして活動している。ただし、博物館の展示説明板では、「京都、大阪など関西地方の在外同胞たちの生活史を記録した雑誌である。朝鮮の結婚式や家屋など伝統文化について紹介している内容である（等者訳）」と書かれ、在日コリアンとの連帯を志向する日本人主体のサークルである点は言及されていないため、事情を知らない来館者には在日コリアンが自らの歴史文化を記録した雑誌であるかのように読めてしまう。その他の解説文も、日本社会の差別構造の中で闘った在日コリアンの主体性は強調される一方で、戦後の在日コリアンと彼らを支援した各地域の日本人市民の連帯運動に関する言及は乏しい印象を与えるものとなっている。

しかし、近年韓国移民史博物館で在日コリアン展示は相次いで企画されている。2018年にはウトロ地区の歴史を扱う特別展が開催され、2023年には関東大震災から100年を記念し在日韓人歴史資料館・東農記念事業団との共催で特別企画展「逆境を乗り越えて再び立ち上がった朝鮮人、在日、再び在日同胞」が開かれた。この特別企画展は、第一部「植民地朝鮮人から内地の朝鮮人へ」、第二部「朝鮮人から在日へ」、第三部「在日同胞、列島で立ち上がる」の全三部で構成される。前半の二部では、在日コリアンの渡日の経緯から植民地下の生活、関東大震災における朝鮮人虐殺、解放後の日本社会における制度的な民族差別、指紋押捺拒否運動を始めとする在日コリアンたちの反差別運動の展開など、在日コリアンの近現代史を概観することができる。また第三部では、「在日同胞の母国愛」と題した小項目で、解放後様々な形で韓国の発展に寄与した在日コリアンの取り組みについて紹介する。具体的には、在日義勇軍の朝鮮戦争参戦や、九老工業団地の建設やソウル・オリンピック時の募金運動、アジア通貨危機時の外貨送金運動など、在日コリアンの実業家らが中心となった韓国への資金提供事例や、1980年代以降日本社会での韓国の大衆文化人気の中で、日本各地のコリ

アタウンや民族祭りが活況を呈している様子を紹介する。

このように、日本の中で存在感を高める在日コリアンの多様な活動に言及する一方で、「母国との交流を大切にしながらも、日本社会で責任ある市民として地域住民と共生することを追求している」³⁰との一文のように、現在の在日コリアンを日本の地域社会を構成する市民として位置付けている点は注目しておきたい。更に、20代の若い在日コリアン三名に実施したインタビュー映像が展示されており、インタビューの中では、個々人の民族教育や差別経験に加え、自身の韓国への感情や、今後韓国政府と韓国国民に望むことについて質問され、日韓の間で葛藤しながらも在日コリアンとしてのアイデンティティと向き合ってきたライフストーリーや、「母国」である韓国に対し抱く複雑な距離感や展望などについて率直に語る様子を見ることができる。

以上のような韓国移民史博物館における在日コリアン展示には、2023年仁川市に本庁が設置された在外同胞庁の存在が大きく影響していると見られる。たとえば、上記の特別企画展実施に当たり、仁川市長特別補佐は「仁川は開港と移民、そして在外同胞庁が置かれた開放的な国際都市。在日同胞こそが母国発展の原動力だったという事実を多くの人が認識してくれると嬉しい」として、仁川市の都市アイデンティティを象徴するものとして、在外同胞と近現代の韓国が歩んだ苦難と成功の歴史に加え、在外同胞庁の存在を含めた「開放的な国際都市」としてのイメージを強調する。

また、孫張源館長は「120年の韓国移民史において、在日同胞に着目する機会は限定的だった。本展では、日本に定着した在日同胞に思いを巡らせつつ、彼らの生活を垣間見ることができる。これを機に、在外同胞庁の存在と韓国の移民史を広く知ってもらいたい」³¹と述べ、従来の韓国における在日コリアン認識の偏りに言及しつつ、新設された在外同胞庁の広報も合わせて意図していることを覗かせる。更に、「在日同胞のイメージは、苦勞と差別だけが注目される傾向にある。しかし在日同胞の物語に起承転結があ

るとすれば、これは『起承』の部分にすぎない。よって、在日同胞が成し遂げた成功の歴史や、『結』につながるようなストーリーをもって次の展示を企画してみたい」³²として、更なる展示の予定を示唆しているが、ここでも韓国における在日コリアンへの否定的なイメージを払拭するサクセスストーリーの展示に焦点が当てられている点が特徴であると言えよう。

在日コリアンの歴史展示をめぐり、更にそのサクセスストーリーと母国貢献を強調しているミュージアムが、ソウル市中心部の地下鉄光化門駅近くに2022年開館した在日韓国人記念館である。記念館の運営母体である財団法人「李熙健韓日交流財団」は、在日コリアン1世の実業家である李熙健（1917-2011）によって2008年に設立され、日韓両国の様々な学術・文化・経済交流事業の支援や奨学金支給などを行っている。15歳で渡日した李熙健は、大阪・鶴橋で自転車チューブの行商から始めた叩き上げの実業家であり、在日コリアン史における立志伝中の人物である。解放後は38歳の若さで在日コリアン向けの信用組合である大阪興銀（現・関西興銀）を立ち上げた後、大阪万博在日韓国人後援会会長、在日韓国人信用組合協会会長、在日韓国人本国投資協会会長、民団中央本部常任顧問、ソウル・オリンピック在日韓国人後援会会長などを歴任し、韓国政府との強い結びつきを通じて、韓国の金融産業の発展に貢献し、日韓文化交流事業にも多額の出資を行ってきた。また、1982年には国内の在日コリアンらから出資金を集め、韓国初の純粋な民間資本による銀行として「新韓銀行」を設立し、初代会長となった。在日韓国人記念館が所在する建物内には、この新韓銀行が運営する韓国金融史博物館と新韓銀行光化門支店が入居している。

「在日韓国人」を冠するミュージアムは現在韓国内でこの場所が唯一である。財団ホームページ内の記念館紹介では、「光復後も日本に滞在することになった韓国人の歴史と文化を紹介し、祖国発展に貢献した同胞の母国愛を伝えるために設立された」³³と説明されている。「在日同胞、母国貢献を一目で」との見出しで記念館の開館を取り上げた連合ニュースの記事で

は、李熙健の功績を記念し2012年に京畿道龍仁に設立された記念館が前身として紹介されている³⁴。

筆者は2023年7月に訪問したが、館内では李熙健の生い立ちを起点に、在日コリアンの渡日の歴史と日本での生活の様子、解放後の大阪万博での「韓国館」パビリオン建設や九老工業団地建設への出資、ソウル・オリンピック時の募金運動、済州島の観光地開発への出資、関西興銀が1990年より大阪で主催した祭り「四天王寺ワッソ」など、李熙健が中心となって関わった韓国に対する在日コリアン財界の貢献を紹介するパネルやジオラマ、映像資料を展示されており、実質的には在日コリアン実業家としての李熙健を顕彰するミュージアムといえる内容であった。

その一方で、あくまで「在日韓国人」の近現代史を描く上で、たとえば解放後の在日コリアン社会で長く続いた民団・総連間のイデオロギー対立に対する言及は最低限に抑えられ、総連や朝鮮籍の在日コリアンたちの存在は削ぎ落とされている。また、展示の主眼が韓国政府と在日コリアン社会との結びつきや在日コリアンの金融経済史に特化しており、在日コリアンの反差別運動における日本人市民との連帯運動や、民族教育、文化運動、現在の地域社会での多文化共生の取り組みなど、非政治経済分野や市民社会の状況についてもほぼ取り扱われていない。一見して、日本社会での苛酷な民族差別や貧困の苦難に直面しながらも、強靱な精神と才覚で金融業での成功を収め、韓国の戦後復興や発展に惜しみない支援を行った在外同胞としての在日コリアン像を印象づける展示内容である。更に、解説文で「愛国心」や「母国愛」、「祖国貢献」などの単語が頻出しており、日本で経済的に成功した在日コリアンに対する「親日」「成金」といった否定的なイメージを脱却し、ルーツである韓国社会との結束を強調しようとする意図が読み取れる。

おわりに

本稿では、日韓で近年設立が相次ぐ在日コリアン関連のミュージアムについて比較検討してきた。その結果、両国のミュージアムにはその成り立ちや運営主体、

目的などにおいて大きな差異が存在することが分かった。以下にその考察結果について述べていく。

まず、日本の事例を整理するとき、民族アイデンティティの継承や差別の克服などを目指す在日コリアン当事者と、それに連帯する日本人市民の運動の下支えがあった点が挙げられる。実際、多くのミュージアムは民設民営であり、多くの在日コリアンや日本人の市民団体関係者や研究者、地域住民などがボランティアとして実質的な運営を担っている。

更に、近年相次ぐ在日コリアンミュージアムの特色として次の三点が見られる。すなわち、歴史的な在日コリアンの集住地域に開設されている点、それぞれの地域史の文脈から在日コリアンと日本社会の関わりを描いている点、そして人権・共生・平和などの普遍的な価値を発信しようとしている点である。

まず、在日コリアンの集住地域について、近年はいずれもまちづくりが進んだことに加え、韓流ブームなどの影響やニューカマーの増大もあり、エスニックな要素を含む観光地として再認識されようとしているが、これらの地域の多くは、行政による住環境整備や福祉の対象からこぼれ落ちて来た経緯に加え、在日コリアンに対する日本人の偏見から、貧しい・怖い・危ない・汚いといった負のイメージが一方的に付与されてきた。

だが、実際に在日コリアンが生活してきた場所に建てられたこれらのミュージアムでは、地域に在日コリアンが住むに至った歴史的背景や生活状況、民族差別に対抗する在日コリアンたちの権利運動やそれに連帯する市民の運動などを紹介しようと試みる。そこで取り上げられる在日コリアンは、「異質な」あるいは「かわいそうな」マイノリティとしてではなく、独自の言語や文化を大切に維持しながらも、日本の産業や文化を支え、地域社会を構成する一員として生きてきた人々としての姿である。

更に、展示室だけでなく、カフェスペースやアーカイブ室を設け地域に開かれたミュージアムづくりは、実際にその地域の住民や支援者たちと来館者との双方向的なコミュニケーションを媒介する。実際、ウトロ

平和祈念館での証言のように、ミュージアムの来館者は展示見学や地域住民との交流を通じ、日本のナショナルヒストリーでは語られない在日コリアンの存在を知るだけでなく、自身が訪れた土地に刻まれた歴史を体感する中で、自身が従来持っていた在日コリアンや地域に対する認識を大きく揺るがされることになる。

加えて、多くの在日コリアン集住地域はニューカマーの数も増大していることから、必然的に多文化共生が重要な地域課題になっており、各ミュージアムにおいても、オールドカマーである在日コリアンの歩んだ歴史は現在の諸課題にも通じる普遍的な教訓として取り上げられている。現在の日本における在日コリアンミュージアムは、地域の多様な人々や文化が交差する場として、不可視化されてきた人々の存在や在留外国人をめぐる日本社会の構造的問題を可視化し、マイノリティのエンパワーメントに資するのみならず、マジョリティの認識を揺るがし、多文化共生に向けた人々の思考や対話を促す場として多角的な役割を担いつつあると言えるだろう。

対して、韓国の二つのミュージアムでは、近代に日本へと渡航した朝鮮半島出身者が「在日」するに至った経緯に始まり、植民地期の苦しい生活や民族差別の経験、解放後の民族運動や韓国への貢献などを列記することで、在外同胞としての在日コリアンの歴史を跡付けようとする展示が行われていたが、その反面、日本国内での日本人市民との連帯や地域社会における多文化共生の実践に関する描写は希薄であった。また、日本のミュージアムの多くが、在日コリアン当事者と日本人市民による「下からの運動」から生まれ、在日コリアンが多い地域に密着して作られた民間施設であるのに対し、韓国では在日コリアンの生活の現場とは無関係の場所にミュージアムが建てられ、自治体や財団法人による運営が行われている点からも、日本の事例とは対照的である。

筆者が韓国で訪問したミュージアムにおいて、パネルを除くほとんどの展示資料は日本からの寄贈品やジオラマ、映像などであったように、地域社会における住民として在日コリアンが存在し、多くの文献や現物

史料が残されてきた日本と異なり、その送り出し国であり、戦後長らく在日コリアンと一般市民の接触が限られていた韓国では、在日コリアンを扱う歴史展示を行うにあたってまずその「不在」と国内の「無関心」に直面しなければならなかった。

だが、韓国の経済成長や日韓関係の変化により、韓国人の在日コリアンに対する認識が変化し、在外同胞に象徴されるような近年の韓国政府による在外同胞の包摂策の中で、約80万人を数えるとされる在日コリアンの存在は大きな比重を占めている。ゆえに、在日コリアンをめぐる歴史展示においても、日本の地域社会に根差した市民としての歩みではなく、在日コリアンの出自や血縁、「植民地支配の受難」や「エスニック・アイデンティティの維持」、「愛国心」、「母国貢献」といったナショナルな要素を強調することで、在日コリアンと祖国である韓国との紐帯を確認させるような内容が多いことが特徴づけられよう。

一方で、現状の韓国のミュージアムでは、日本の各地域における在日コリアンと日本人市民の連帯や共生に向けた様々な実践、在日コリアン当事者の体験談、多様化する個々人のアイデンティティなどに関する描写が少ないことに加え、在日コリアンへの「無関心」を続けてきた韓国（人）そのものの立場性に関する視点が欠けているため、来館者が展示を通じ、マジョリティとして自身の価値観を問い直し、どこまで在日コリアンの実態を想像することができるようになるかは疑問が残る。その意味では、日本の在日韓人歴史資料館との共催で韓国移民史博物館が開催した在日コリアン史の特別企画展は、在外同胞としての在日コリアン像に限らず、日本の地域住民として生きる在日コリアンの実践に関する言及や、当事者の声によるライフヒストリーの証言が見られ、日韓のミュージアムの視点を架橋する展示が試みられている点で興味深い事例と言えるだろう。

現状として、未だ在日コリアンに対する韓国の一般市民の関心は決して高いとは言えず、筆者が各ミュージアムに2時間近く滞在していた際にも来館者はわずか数名であった。だが、少なくとも在日コリアンの存

在と歴史を可視化する拠点としてミュージアムが開館したことは、韓国における単一民族観を揺るがし、多様な背景の人々を包摂する社会への議論に向け重要な意味を持つと言える。

以上のように、本稿では日韓における在日コリアンをめぐるミュージアムの現在地について確認してきた。両国共に少子高齢化という共通課題を抱え、在留外国人の急速な増大が見られる中で、実社会における多文化共生の実現は喫緊の課題である。その際、約1世紀にわたり日本と朝鮮半島の境界を生きた在日コリアンの歴史や存在をどのように位置づけているかということは、その社会でどれほど多様性が担保されているかという試金石にもなり得る。特に、多文化共生との関連では、そのミュージアムにおける取り組みがマイノリティのエンパワーメントとマジョリティの啓発に繋がるかが重要な観点であるが、それについては具体的な多文化共生社会の在り方にまで踏み込んだ展示を行っている日本の事例が先んじていると言わざるを得ない。本稿で取り上げたそれぞれのミュージアムで、今後どのような展示が行われていくか、またミュージアム間での越境的な交流やネットワークの構築が行われるかについて引き続き注視していきたい。

謝辞

本稿執筆に関わる調査研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究B(23H00588)によるものである。

参考文献

日本語

- 李美愛(2018)「戦後在日朝鮮人の博物館運動に関する一考察：朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想から「在日韓人歴史資料館」開設まで」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』No.15、p.60-66
- 岩淵功一編(2021)『多様性との対話』、青弓社
- 君塚仁彦(2008)「『異文化』とされる側の記憶と表象 在日朝鮮人と博物館運動」『国立歴史民俗博物館研究報告』No.140、p.185-200
- 孔義植(2016)「韓国の在日同胞政策と課題」『政経研究』53(1)、p.43-72
- 杉原達(1998)『越境する民 近代大阪の朝鮮人史』、新幹社
- 全国大学博物館学講座協議会西日本部会編(2008)『新しい博物館学』、芙蓉書房出版
- 鄭敬娥(2009)「韓国における外国人政策の展開と多文化社会

の模索」『平和研究』34巻、p.113-134

- 外村大(2004)『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』緑陰書房
- 橋本みゆき(2008)「ウェブサイト「川崎在日コリアン生活文化資料館」が展示するもの：歴史を記録する実践の論理」『多言語多文化：実践と研究』Vol.1、p.147-160
- 玄武岩・金敬黙・李美淑・松井理恵編(2024)『グローバルな物語の時代と歴史表象 『PACHINKO パチンコ』が紡ぐ植民地主義の記憶』、青弓社
- 藤井幸之助(2015)「関西・関東における在日朝鮮人・朝鮮関係ライブラリー・ミュージアム—1970年代から—」『書評』No.143、関西大学生生活協同組合、p.158-172
- 文化庁×九州大学共同研究チーム編(2021)『文化事業の評価ハンドブック 新たな価値を社会にひらく』、水曜社
- ベネディクト・アンダーソン(2007)『想像の共同体 初版』、書籍工房早山
- 水野直樹・文京洙(2015)『在日朝鮮人 歴史と現在』、岩波新書
- 関鎮京・朝倉由希・南田明美(2021)「日本における在留外国人を対象とした文化政策の現状と課題」、『北海道教育大学紀要 人文科学・社会科学編』72(1)、p.95-110
- 村田麻里子(2021)「アート／ミュージアムが開く多様性への意識」、岩淵功一編、同上、p.197-218
- (2024)『思想としてのミュージアム ものと空間のメディア論』、人文書院
- 文公輝(2004)「常設展示『在日コリアン』コーナーについて」国立歴史民俗博物館編『歴史展示のメッセージ 歴博国際シンポジウム「歴史展示を考える—民族・戦争・教育—」』、アム・プロモーション、p.148-158
- 山口祐香(2020)「戦後在日朝鮮人の歴史実践と展示の可能性：辛基秀と「青丘文化ホール」の活動を手掛かりに」『コリアン・スタディーズ』第8号、p.68-80
- (2024)『「発見」された朝鮮通信使—在日朝鮮人歴史家・辛基秀の歴史実践と戦後日本』、法律文化社
- 山本桃子(2022)「多文化共生を実現するためのミュージアムの役割—フィンランドの文化事業と学芸員インタビューから—」『早稲田教育評論』36(1)、p.185-204

韓国語

- 권혁태(2007)「『재일조선인』과 한국사회—한국사회는 재일조선인을 어떻게 ‘표상’ 해왔는가」『역사비평』No.78、p.234-267

新聞、図録など

- 『朝日新聞デジタル』
- ウトロ平和記念館運営展示部会(2022)『ウトロ平和記念館 オープン記念パンフレット 2022』
- 『中央日報日本語版』ウェブ版
- 『統一日報』ウェブ版
- 『東京新聞 Tokyo Web』
- 『毎日新聞デジタル Social Action Lab』
- 韓国移民史博物館編(2023)『2023 韓国移民史博物館特別展 図録 逆境を乗り越えて再び立ち上がった朝鮮人、在日、再び在日同胞』、図書出版ダイナアート

注

- 1 本稿では、1910年の韓国併合を契機に日本へ移住した朝鮮半島出身者とその子孫について、国籍や政治的立場などに関係なく「在日コリアン」と呼ぶ。ただし、固有名詞の中には「在日韓国人」「在日韓人」などの呼称を含む場合もある。
- 2 本稿では、博物館、美術館、動物園、水族館、植物園などの施設全般を指して「ミュージアム」の呼称を用いる。なお、特定したい場合には資料館、博物館、記念館などと呼ぶこともある。

- 3 関鎮京・朝倉由希・南田明美 (2021)「日本における在留外国人を対象とした文化政策の現状と課題」、『北海道教育大学紀要。人文科学・社会科学編』72 (1)、p.28
- 4 ベネディクト・アンダーソン (2007)『想像の共同体 初版』、書籍工房早山。
- 5 全国大学博物館学講座協議会西日本部会編 (2008)『新しい博物館学』、芙蓉書房出版、p.10
- 6 村田麻里子 (2024)『思想としてのミュージアム ものと空間のメディア論』、人文書院、p.8
- 7 村田麻里子 (2021)「アート／ミュージアムが開く多様性への意識」、岩淵功一編、同上、p.198-200
- 8 君塚仁彦 (2008)『「異文化」とされる側の記憶と表象 在日朝鮮人と博物館運動』『国立歴史民俗博物館研究報告』No.140、p.185-200
- 9 「韓国、少子化に加え生産人口も絶壁「外国人移民活性化議論を」』『中央日報日本語版』、2022年9月26日、<https://japanese.joins.com/JArticle/295891> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 10 水野直樹・文京洙 (2015)『在日朝鮮人 歴史と現在』、岩波新書、p.77
- 11 外村大 (2004)『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』緑陰書房、p.4-11
- 12 文公輝 (2004)「常設展示『在日コリアン』コーナーについて」国立歴史民俗博物館編『歴史展示のメッセージ 歴博国際シンポジウム「歴史展示を考える一民族・戦争・教育」』、アム・プロモーション、p.152
- 13 藤井幸之助 (2015)「関西・関東における在日朝鮮人・朝鮮関係ライブラリー・ミュージアム—1970年代から—」『書評』No.143、関西大学生活協同組合、p.158-172
- 14 藤井、同上
- 15 辛基秀の来歴および青丘文化ホールの詳細については山口 (2024)を参照
- 16 在日韓人歴史資料館ホームページ、<http://j-koreans.org/> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 17 李美愛 (2018)「戦後在日朝鮮人の博物館運動に関する一考察：朴慶植の「在日同胞歴史資料館」構想から「在日韓人歴史資料館」開設まで」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』No.15、p.60-66
- 18 杉原達 (1998)『越境する民 近代大阪の朝鮮人史』、新幹社、p.57
- 19 「変わる「在日コリアンの街」大阪・生野 住民のルーツ多様化 80 カ国」『朝日新聞デジタル』、2024年6月1日、<https://www.asahi.com/articles/ASS5Z0QSGS5ZOXIE01RM.html> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 20 「韓流ブームに乗るコリアタウンに資料館オープン「過去にも目を」」『朝日新聞デジタル』、2023年5月2日、<https://www.asahi.com/articles/ASR515FPRR4YPTIL00M.html> (最終閲覧日 2024年8月27日) なお、大阪コリアタウン歴史資料館の発足経緯や関係者インタビューについては、開館1周年記念冊子が刊行されており、同館への寄付者に配布されている。
- 21 「大阪コリアタウンに共生の歴史伝える資料館 3世「気軽に寄って」」『毎日新聞デジタル Social Action Lab』、2023年4月29日、<https://socialaction.mainichi.jp/2023/04/29/5034.html> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 22 「「神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム」開設にご協力ください！」『CAMPFIRE』、<https://camp-fire.jp/projects/736879/view/activities> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 23 「〈差別なき社会へ〉多文化共生の博物館を 来月17日、桜本で発起集会 設立委が会見 集住の背景など展示目指す」『東京新聞 TokyoWeb』、2024年1月26日、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/305258> (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 24 孔義植 (2016)「韓国の在日同胞政策と課題」『政経研究』53 (1)、p.43-72
- 25 권혁태 (2007)「『재일조선인』과 한국사회－한국사회는 재일조선인을 어떻게 ‘표상’ 해왔는가」『역사비평』No.78、p.234-235
- 26 孔義植、同上
- 27 韓国では、韓国籍を持ちながら外国の永住権を取得した「在外国民」と、韓国の国籍を保有したことがある、もしくはその直系として外国籍を取得した「外国籍同胞」を総称して「在外同胞」と呼んでいる。在外同胞の法的位置づけをめぐる変遷については鄭敬娥 (2009)を参照。
- 28 玄武岩 (2024)「グローバルな物語としての『パチンコ』—小説からドラマへ」、玄武岩・金敬黙・李美淑・松井理恵編『グローバルな物語の時代と歴史表象』『PACHINKO パチンコ』が紡ぐ植民地主義の記憶』、青弓社、p.21-24
- 29 「韓国で「在外同胞庁」発足 業務一元化、在日韓国人被爆者を近く招待」『朝日新聞デジタル』、2023年6月5日、<https://www.asahi.com/articles/ASR65655ZR65UHB100W.html> (最終閲覧日 2024年8月24日)
- 30 韓国移民史博物館編 (2023)『2023 韓国移民史博物館特別展図録 逆境を乗り越えて再び立ち上がった朝鮮人、在日、再び在日同胞』、図書出版ダイナアート、p.130
- 31 「仁川で在日同胞 100 年史特別展」『統一日報』、2023年9月5日、<http://news.onekoreanews.net/detail.php?number=91656&thread=01r04> (最終閲覧日 2024年8月24日)
- 32 同上
- 33 「在日韓国人記念館紹介」財団法人李熙健韓日交流財団ホームページ、https://www.lhkef.or.kr/jp/museum_sub01.do (最終閲覧日 2024年8月27日)
- 34 「재일동포 모국공헌을 한눈에…광화문에 ‘재일한국인기념관’ 개관」『聯合ニュース』、2023年7月22日、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220722141300371> (最終閲覧日 2024年8月27日)

[ARTICLES]

Current Status and Significance of Museum Exhibits on Zainichi Korean in Japan and Korea

YAMAGUCHI Yuka *

Abstract

With the rapid increase in the number of foreign residents in Japan and Korea in recent years, the role of museums as social educational facilities has been raised as the realization of multicultural conviviality becomes an important social issue. This article conducted a survey of museums related to Zainichi Korean, which have been established one after another in Japan and South Korea in recent years.

In the postwar period, social interest in Zainichi Koreans was very low in both Japan and South Korea, and many Zainichi Koreans have faced ethnically discriminatory social structures. However, since the 1970s, there has been a growing movement among Zainichi Koreans to document their own history, and many private museums have been established with the support of Japanese citizens. In particular, since the 2000s, a number of museums have been established in Zainichi Koreans' residential areas, providing exhibitions that combine Zainichi Koreans' history with local history and spaces for local residents to interact with each other, and offering a place to imagine a society where the human rights of diverse people are respected and they can live as equal citizens. In South Korea, on the other hand, due to the growing interest in overseas immigration in recent years, many exhibits emphasized the ethnicity and patriotism of Zainichi Koreans and demonstrated their strong network with South Korea.

The examples from both countries are considered socially significant in that they make visible the existence of the Zainichi Koreans as a minority and raise issues about the social structure in which discrimination against them remains. In order for these museums to contribute to the realization of a multicultural society, it is necessary to consider exhibits that represent the diverse realities of Zainichi Koreans, as well as to promote collaboration between museums in Japan and Korea.

* Project Assistant Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.